

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉦業振興費

事業名 成長産業支援試験研究機器整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3744)

イノベーション推進係 E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 38,620 千円 (前年度予算額：66,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	66,000	0	0	0	0	0	44,000	0	22,000
要求額	38,620	0	0	0	0	0	25,746	0	12,874
決定額	38,620	0	0	0	0	0	25,746	0	12,874

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』及び『岐阜県経済・雇用再生戦略』において、県内産業の活力を強化するための方向性の一つとして、「航空宇宙産業やヘルスケア産業など成長が見込まれる分野における技術力向上」等に関する取り組みを掲げている。具体的には、成長が見込まれる分野として航空宇宙産業・ヘルスケア産業に加え、食品産業や次世代自動車産業なども位置付けている。

これら県内の成長産業を振興するためには、既に関連分野で活動している企業のみならず、他分野から成長産業分野への新規参入を目指す企業等に向けた技術的支援が必要となることから、工業系試験研究機関としては各企業の個別・具体的な課題に対して、幅広く対応可能な研究体制・施設設備を備える必要がある。

・これまでは「AI等デジタル技術の実利用化プロジェクト」をはじめとするプロジェクト研究を中心として成長産業分野に関する技術開発及び設備の充実に努めてきたが、県内の業界団体・企業のニーズを踏まえた一層の支援体制強化のため、本事業による設備整備を並行して実施してきた。

研究段階から実用化段階へ移行する際に、安全性・安定性の実証、量産化に伴う問題解決等に必要な分析装置の導入が、県内中小企業にとっては大きな障害となっているため支援が必要である。

(2) 事業内容

成長産業分野の技術開発に資する高度な試験研究設備を試験研究機関へ設置し、依頼試験・開放機器や関連する研究課題に供することで、技術の高度化や研究段階から実用化段階への移行を支援する。

令和8年度は、主に金属材料を対象として、引張・圧縮・曲げ・せん断等の物性試験を行うことができる『万能試験機』を整備することで、次世代自動車・航空機および医療福祉機器産業を始めとする成長産業分野に関連する県内企業への支援となる。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が推進する成長産業分野への技術的支援に必要な機器を工業系試験研究機関に整備するもので、県の負担は妥当である。なお、整備にあたっては、外部資金の獲得を目指す。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	38,620	試験研究備品の購入
合計	38,620	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略：3(2)③県内産業の活力の強化と新事業展開の推進
- ・岐阜県経済・雇用再生戦略：1 新たな産業活力創出プロジェクト

(2) 国・他県の状況

- ・「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の策定（経済産業省）

(3) 後年度の財政負担

- ・故障時の修繕費用
- ・機器校正費用

(4) 事業主体及びその妥当性

・岐阜県（工業系試験研究機関）が企業支援を実施し、新規分野への参入への障壁を低くすることで産業振興を促す。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内企業が成長産業分野に参入していくために、令和8年度中に高度な試験研究設備を県が試験研究機関へ設置し、依頼試験あるいは開放機器として利用可能にすることで、研究段階から実用化段階への移行を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率 (R6)
①機器利用の促進 ※導入次年度からの 利用件数	/	1,692 H31-R5 整備備品	1,650 R2-R6 整備備品	1,500 R3-R7 整備備品	/	125%

○指標を設定することができない場合の理由

※表中に記載した5年（「H31-R5」等）の間に本事業で導入した機器を対象として、目標の設定及び実績の集計をしている。機器の導入状況により、利用件数の目標は変動する。

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	自動車分野で部材として用いられる不織布や発泡樹脂等の吸音率を測定するための「垂直入射吸音率測定装置」はじめ4機器を導入し、部品の製品開発や品質管理などの技術相談や企業による研究開発の支援が充実した。
	指標① 目標：1,150件 実績：1,051件 達成率：91%
令和6年度	次世代自動車向けの軽量・低コストのプラスチック部品等の開発において、安全性の評価として必要となる「加熱時の発生ガス」を分析することができる『熱分解ガスクロマトグラフ質量分析計』はじめ3機器を導入し、部品の製品開発や品質管理などの技術相談や企業による研究開発の支援が充実した。
	指標① 目標：1,350件 実績：1,692件 達成率：125%
令和7年度	令和9年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	企業ニーズ調査や業種別懇談会等において業界団体・県内企業から要望された試験等に対応するために必要な事業であり、県が推進する成長産業分野への技術的支援に適合するため、継続して実施する。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	本事業で導入した機器の利用件数は増加傾向であり、企業等のニーズに即した依頼試験・開放機器利用・共同研究等に繋げることができている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 1	機器の導入に当たっては、利用目的に応じて仕様を精査したうえで予定価格を算定し競争入札に付しており、費用対効果の面で効率的に執行している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 導入機器の故障時の対応、古くなった場合の更新 等

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内各分野の業種別懇談会や企業ニーズ調査等から要望を吸い上げ、成長産業分野への技術的支援に必要な機器を選定・導入する。
